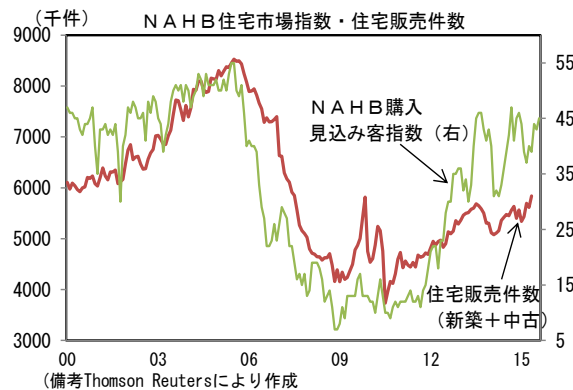
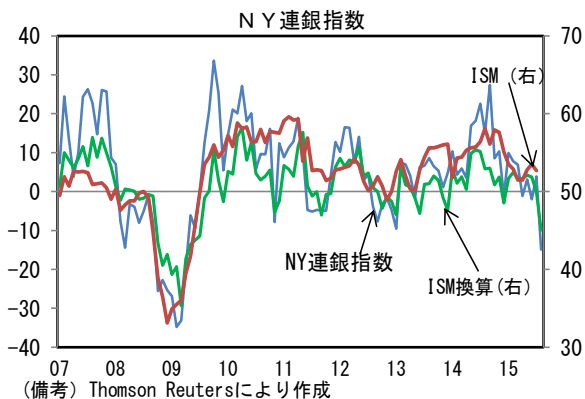


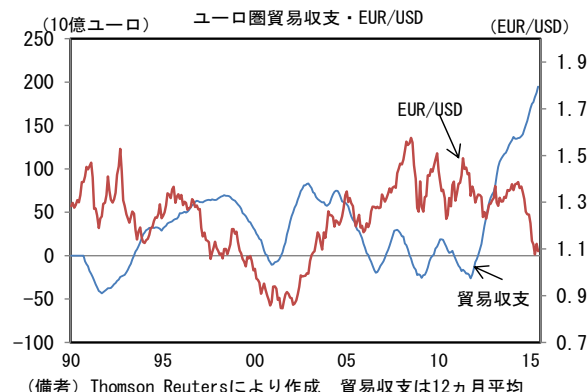
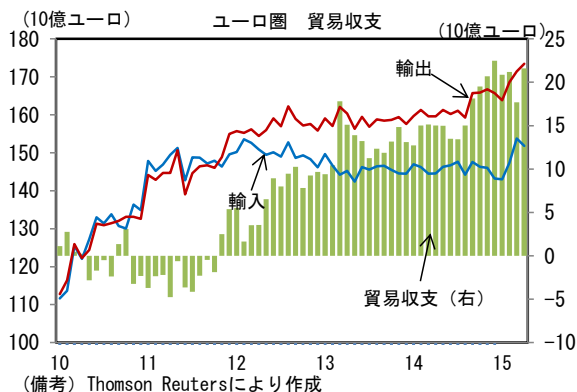


【海外経済指標他】～NY連銀指数：驚くほど弱い～

- 8月NY連銀製造業景況指数は▲14.92と市場予想(+4.5)に反して急落。2009年4月以来の低水準に落ち込み、ISM換算でも45.1と7月の49.9から大幅下落。8月の地区連銀サーベイ第1弾は失望的な結果になった。内訳は出荷(+7.88→▲13.79)、新規受注(▲3.5→▲15.7)が異例の落ち込みを記録したほか、雇用(+3.19→+1.82)も僅かに軟化。その他では入荷遅延(0→▲4.55)と在庫(▲8.52→▲17.27)が指数下押しに寄与。USD高、原油安が製造業セクターに打撃となっているのは事実だろうが、それにしても突然ここまで弱い数値がでると統計の信頼性(サンプル・季節調整)を疑いたくなる。原油価格再下落の影響は原油生産の盛んな地域を内包するダラス連銀調査、カンザスシティ連銀調査で確認する必要があるだろう。
- 8月NAHB住宅市場指数は61と市場予想に一致して7月から1ptの改善を確認。内訳は現況(65→66)、購入見込み客(43→45)が改善し、期待(70)も2005年9月以来の高水準を維持した。地域別では北東部で軟化がみられたものの、その他地域の改善が補った。住宅セクターの好調持続を強く示唆しており、将来的に販売・着工は共に一段の増加が見込まれる。



- 7月ユーロ圏貿易収支(季節調整済)は2185億ユーロと過去最高水準を維持。輸出が前月比+1.4%と過去6ヶ月で4回増加、輸入の伸びを安定的に上回っている。理論上はEUR高要因だが、貿易収支との関係は不明確であるほか、結果に対する原因の時間的先行性も見出すことは難しく、為替に影響はないと見られる。



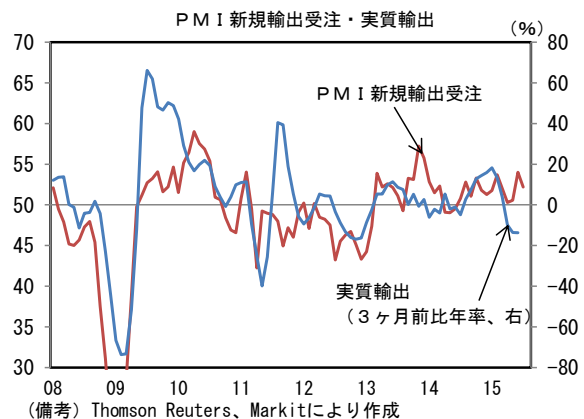
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は米住宅指標を好感して上昇。もっとも相場は閑散で買いも薄く動意に乏しかった。欧州株も区々。
- ・前日のG10通貨はEUR、GBPが売られた一方、USD、JPYは小動きで動意に乏しい展開。EUR/USDは1.10を割れた一方、USD/JPYは124半ばを一進一退。
- ・前日の米10年金利は2.168%（▲3.0bp）で引け。当初、動意に乏しかった米債はNY連銀指数に反応してラリー。欧州債は総じて堅調。米債ラリーに追随して独10年金利が0.627%（▲3.4bp）で引けたほか、イタリア（1.762%、▲5.2bp）、スペイン（1.940%、▲7.1bp）も金利低下。なお、独10年金利はQ QE発動前後の日10年金利と相似形を辿っており、金利低下トレンドに回帰している。

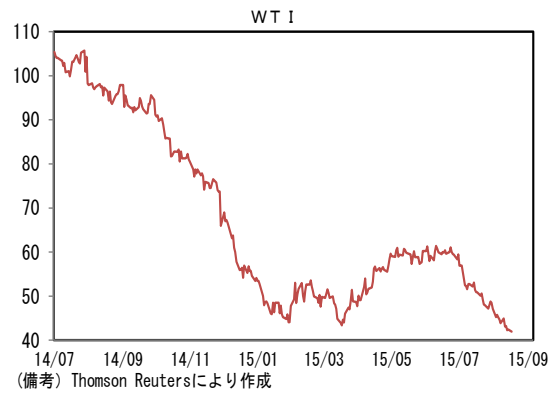
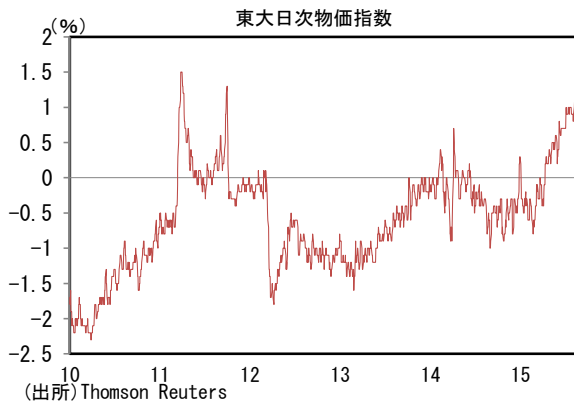
【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は米株高に追随して小幅高で寄り付いた後、前引け間際にマイナス転化。
- ・19日発表の貿易統計、弊社は輸出金額を前年比+7.7%、輸入金額を前年比▲6.0%と予想。貿易収支(原数値)は604億円の赤字、季節調整値では2100億円程度の赤字となる見込みで改善傾向が続こう。物価変動の影響を除いた実質輸出は1%程度の伸びを見込むが、4-6月期の落ち込みの一部を取り戻すに過ぎず、好調とは言い難い。ただし、PMI新規輸出受注と比較して実質輸出の弱さが際立っていたことを踏まえると、先行きのダウンサイドリスクは限定的で寧ろモメンタム好転が見込まれる。8月PMIが輸出再加速シナリオをサポートできるかにも注目（21日発表）。



【注目点】

- ・昨日のGDP統計を受けて政策期待および追加緩和期待が高まりそうだ。政府サイドからは既に本田内閣官房参与が「来週17日に発表される4-6月期国内総生産（GDP）でマイナス成長が明らかになれば、3兆円を上回る新たな景気対策が必要」（8/11付け、WSJ）との認識を示しており、“消費増税による景気回復頓挫”という事実を避けたい政府は参与の意見に耳を傾け易くなるだろう。今後発表される2次速報値でGDPが下方修正されるようなことがあれば補正予算に対する期待が高まるだろう。また、夏休み明け後の安倍首相の発言にも注目。追加の景気対策を示唆するようなことがあれば、日本株は建設・不動産株を中心にポジティブだろう。
- ・問題は日銀の追加緩和。4-6月期GDPがマイナス成長になったことで日銀の2015年度の成長率見通しは下方修正が必至の状況。成長率見通し下方修正とセットで追加緩和も十分に考えられるのだが、足元では東大日次物価指数が上昇基調を強めているほか、名目賃金が上昇基調にあるなど黒田総裁の言うところの「前向きなメカニズム」が働いており、この点を重視すれば日銀が動く必要性に乏しい。また、原油価格再下落も日銀にとってはある意味ポジティブだ。物価目標達成時期が後ずれさせたととしても、その主因が原油価格下落なら”仕方なし、日銀の責任ではない”と市場を納得させることができるからだ。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20574.18	-46.08
N Y ダウ	17,545.18	67.78
D A X (独)	10,940.33	-44.81
FTSE100 (英)	6,550.30	-0.44
CAC40(仏)	4,984.83	28.36

<外国為替>※

USD/JPY	124.44	0.05
EUR/USD	1.1079	0.00

<長期金利>※

日本	0.382 %	-0.017 %
米国	2.168 %	-0.030 %
英国	1.817 %	-0.060 %
ドイツ	0.627 %	-0.033 %
フランス	0.945 %	-0.034 %
イタリア	1.762 %	-0.052 %
スペイン	1.940 %	-0.071 %

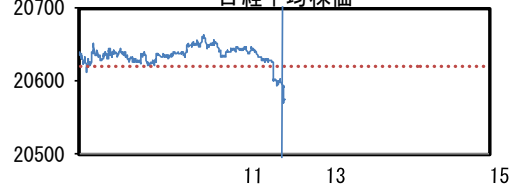
<商品>

N Y 原油	41.87 ^{ドル}	-0.63 ^{ドル}
N Y 金	1118.60 ^{ドル}	5.70 ^{ドル}

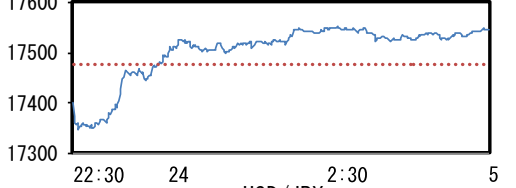
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

(円) 日経平均株価 11:45 現在



(ドル) N Y ダウ平均株価



USD/JPY

